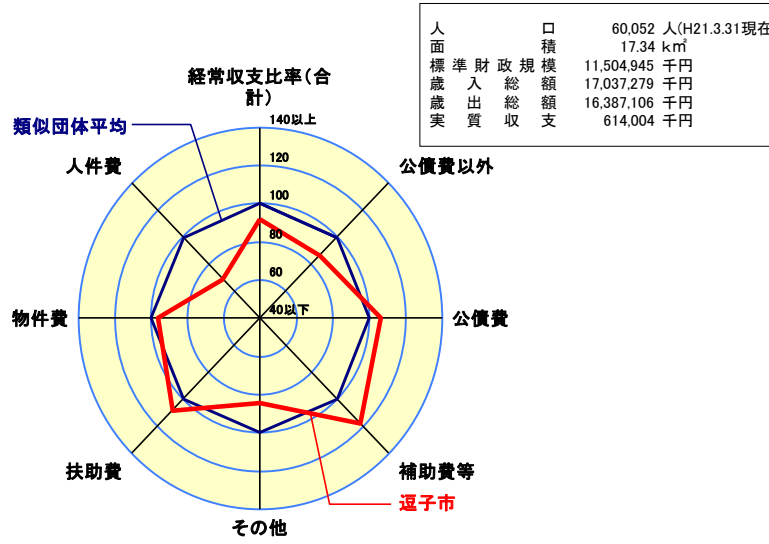
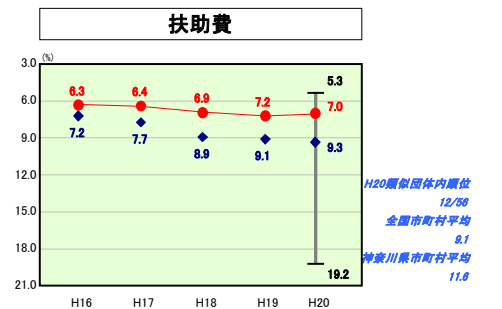
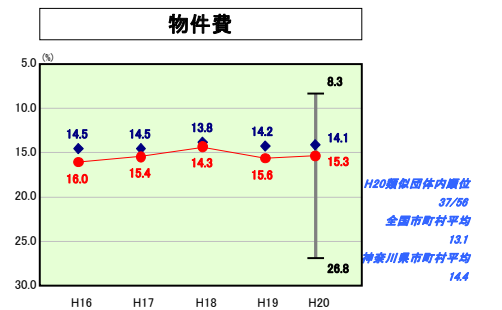
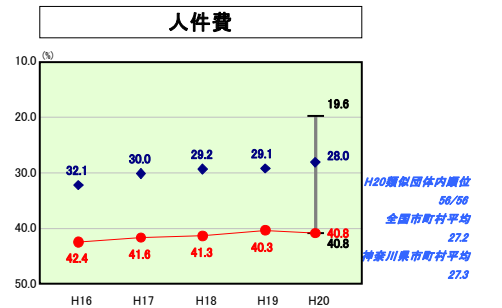
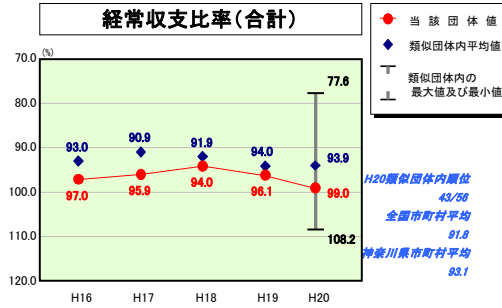
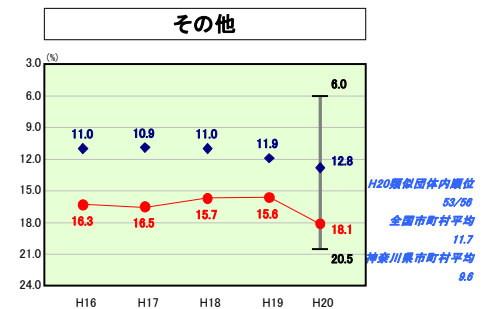
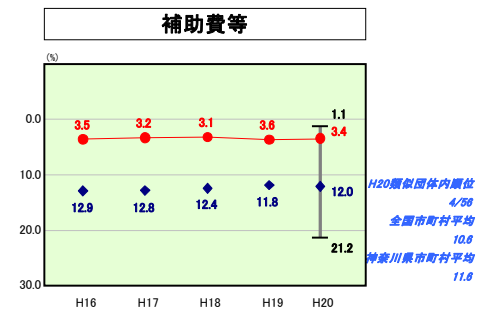
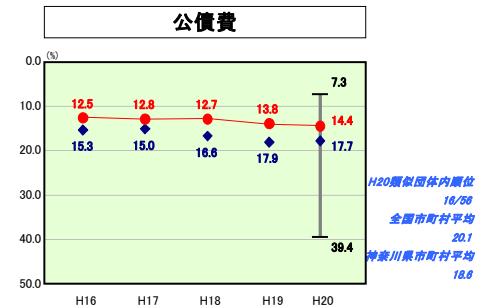
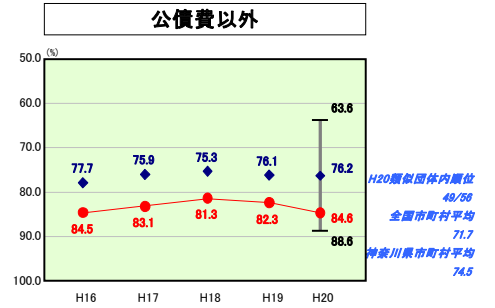


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	60,052 人(H21.3.31現在)
面積	17.34 km ²
標準財政規模	11,504,945 千円
歳入総額	17,037,279 千円
歳出総額	16,387,106 千円
実質収支	614,004 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 過去5年間は95%前後で推移していたが、平成20年度は前年度と比べ2.9ポイント増加し、99.0%に達した。要因としては、地方税・普通交付税の増による経常一般財源等の増加に関わらず、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人→461人 ▲10.5%)に基づき、人件費の削減に取り組んでいるものの、退職者の増加による人件費の増、過去に行った大型事業の償還が本格化したことによる公債費の増、繰出し基準の変更により、経常経費である下水道事業への基準内繰出の増による繰出金の増によるものである。類似団体と比較すると、平均を5.1ポイント上回っているため、今後、経常的経費の一層の削減に努め、数値の改善を図る。

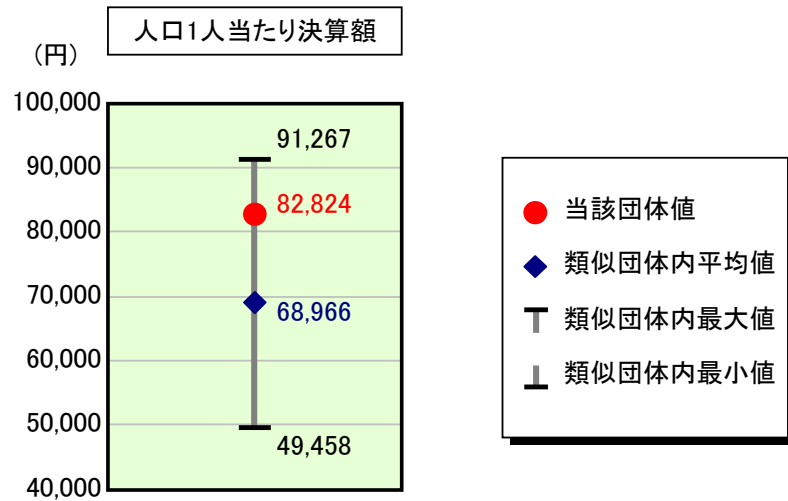
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額は、ごみ収集、し尿処理、消防業務、その他施設運営等を直営単独行っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。現在、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人→461人 ▲10.5%)に基づき人件費の削減に取り組んでいることで、前年度と比較すると353円の減少と若干の改善が見られる。今後も引き続き削減に努め、数値の改善を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 過去5年間の公債費は年々増加している。これは、平成14年度から平成19年度に建設した文化・教育ゾーンの整備事業債、平成18年度から借入れを始めた退職手当債及び臨時財政対策債の償還が大きな要因である。一方、地方債発行額については、前述の文化教育ゾーン整備事業や臨時財政対策債、退職手当債の影響により、平成18年度までは増加傾向が続いていたが、平成19年度から減少している。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、平成16年度は文化・教育ゾーン整備事業のピークであったため、類似団体の比較でも平均を上回っていたが、平成14年度から始まった文化・教育ゾーン整備事業の大部分が平成18年度中に終了したことで、平成19年度以降、大幅に減少した。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



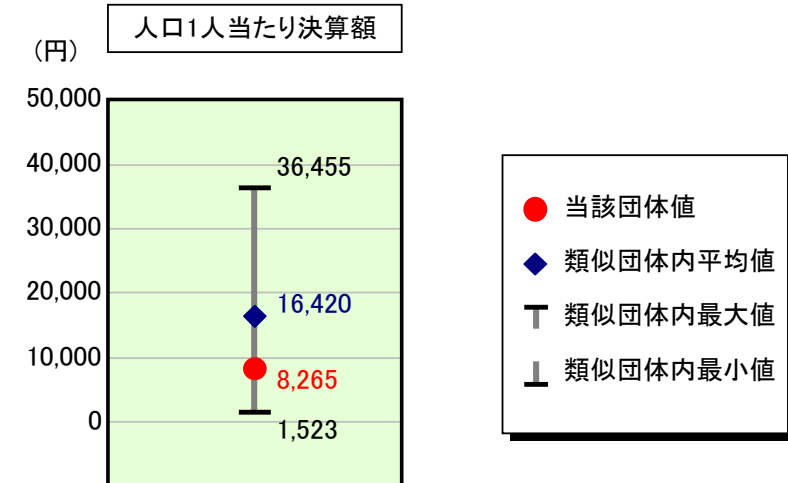
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,442,994	90,638	63,507	42.7
賃金(物件費)	37,248	620	3,108	▲ 80.1
一部事務組合負担金(補助費等)	27	0	5,417	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,024	2,815	3,110	▲ 9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,908	265	1,188	▲ 77.7
▲退職金	▲ 691,472	▲ 11,515	▲ 8,296	38.8
合計	4,973,729	82,824	68,966	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	6.18	1.36
ラスパイレス指数	101.2	98.7	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

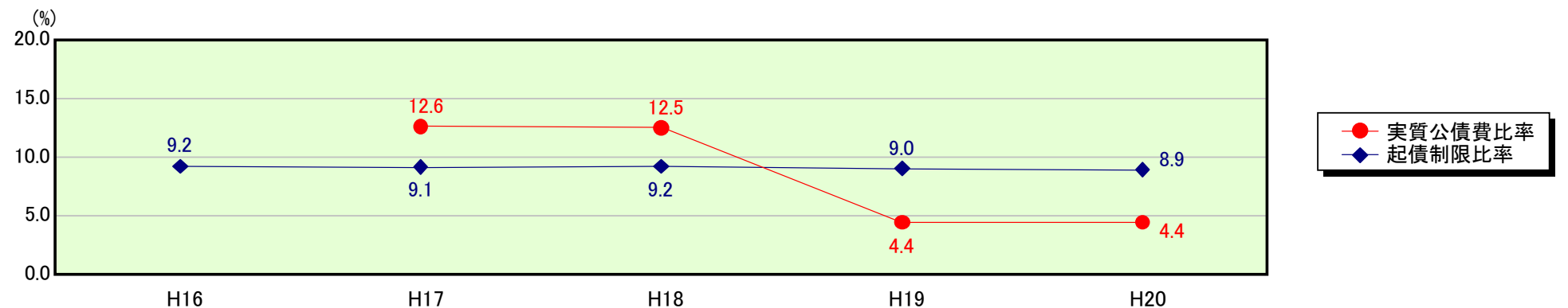


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	900,144	14,989	26,996	▲ 44.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	847,929	14,120	9,627	46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,352	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,368	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,251,758	▲ 20,845	▲ 25,065	▲ 16.8
合計	496,315	8,265	16,420	▲ 49.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

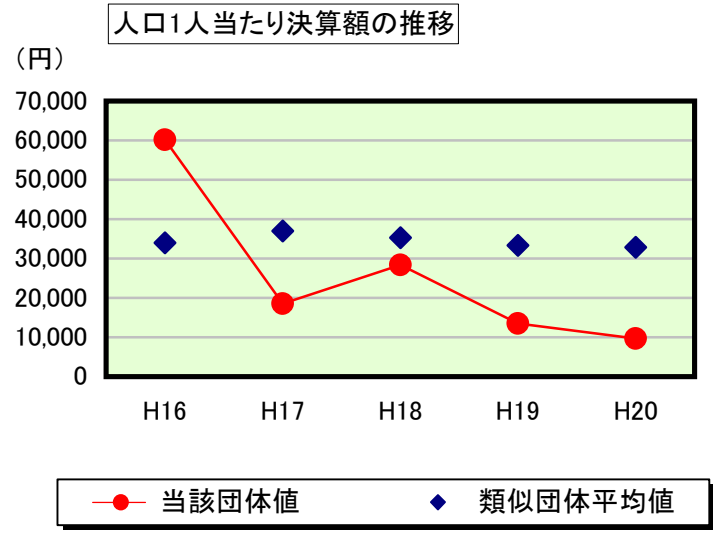
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,597,401	60,156	9.2	33,970	▲ 10.2	19.4
うち単独分	2,062,849	34,495	75.3	21,865	▲ 11.7	87.0
H17	1,110,285	18,525	▲ 69.2	36,976	8.8	▲ 78.0
うち単独分	652,921	10,894	▲ 68.4	21,184	▲ 3.1	▲ 65.3
H18	1,705,591	28,376	53.2	35,287	▲ 4.6	57.8
うち単独分	689,740	11,475	5.3	22,883	8.0	▲ 2.7
H19	813,165	13,536	▲ 52.3	33,360	▲ 5.5	▲ 46.8
うち単独分	518,884	8,637	▲ 24.7	21,314	▲ 6.9	▲ 17.8
H20	582,503	9,700	▲ 28.3	32,868	▲ 1.5	▲ 26.8
うち単独分	312,580	5,205	▲ 39.7	22,184	4.1	▲ 43.8
過去5年間平均	1,561,789	26,059	▲ 17.5	34,492	▲ 2.6	▲ 14.9
うち単独分	847,395	14,141	▲ 10.4	21,886	▲ 1.9	▲ 8.5